確認(報告事項)資料② 第13期事業計画

公益社団法人 全国解体工事業団体連合会

第13期(令和7年4月1日~令和8年3月31日)事業計画書

- I. 公益目的事業1《解体工事に関する調査研究及び啓発普及に関する事業》
- 1. 解体工事に関する資料収集及び調査研究
 - (1)建設業法・建設リサイクル法等に関する調査・研究
 - (2)解体工事に係る災害事例等に関する調査・研究
 - (3) 廃石綿含有建材等に関する調査・研究
 - (4)解体工事標準見積書の啓発普及
 - (5)その他、解体工事に関する調査・研究
- 2. 解体工事施工技術講習
 - (1)解体工事施工技術講習(建設リサイクル法に基づく国土交通大臣登録講習)
 - ① 実施時期 令和7年9~11月(2日講習)
 - ② 実施地 北海道、宮城県、秋田県、埼玉県、東京都、新潟県、静岡県、 愛知県、大阪府、岡山県、福岡県
 - ③ 講 師 全解工連技術安全委員会委員
 - ④ 教 材 解体工事施工技術講習テキスト、パンフレット、資料集他
 - ⑤ 受講料 27,500円(総額表示)
 - (2) 講師研修会・テキスト作成(改訂)委員会
 - ①実施時期

第1回 令和7年8~9月

第2回 令和7年11月~12月

第3回 必要に応じ適宜

②実施地

東京都内

- 3. フロン排出抑制法及び行程管理票の啓発普及・販売
 - ①仕 入 先 一般財団法人日本冷媒·環境保全機構(発行元)
 - ②販売価格 198 円/1部 (総額表示)
 - ③販 売 所 全解工連及び正会員団体の事務局
- 4. 解体工事の調査・研究等を行う者に対する費用の助成
 - ①令和7年度分の助成金の支給 令和7年6~7月
 - ②令和6年度分の研究発表会の実施 令和7年7~8月
- Ⅱ.公益目的事業 2《解体工事業者の教育、研修及び資格認定に関する事業》
- 1. 解体工事施工技士資格試験
 - (1) 解体工事施工技士試験

(建設リサイクル法及び建設業法に基づく国土交通大臣登録試験)

- ② 実 施 地 北海道、宮城県、秋田県、埼玉県、東京都、神奈川県、新潟県、

静岡県、愛知県、大阪府、岡山県、福岡県

- ③申込期間 令和7年9月1日(月)~10月31日(金)
- ④合格発表 令和8年2月6日(金)
- ⑤登録期間 令和8年2月9日(月)~3月6日(金)
- ⑥受 験 料 16,500 円 (総額表示)

(2)解体工事施工技士試験委員会(監修委員会を含む)

- ①実施時期 令和7年6月~令和8年2月
- ②実施回数 7回~10回

2. 解体工事施工技士資格者の登録及び登録更新講習

- (1)解体工事施工技士資格者の登録
 - ①実施時期 令和7年12月1日~令和8年4月30日
 - ②登 録 料 新規·更新:6,600 円 (総額表示)

(2)解体工事施工技士登録者の登録更新講習

- ①実施時期 令和8年2月~3月(1日講習)
- ②実 施 地 北海道、宮城県、東京都、新潟県、静岡県、愛知県、大阪府、 岡山県、徳島県、福岡県
- ③講 師 全解工連技術安全委員会委員
- ④教 材 資料集、パンフレット、他
- ⑤受 講 料 16,500 円 (総額表示)

(3) 解体工事施工技士資格制度の啓発普及

- ①解体工事施工技士登録者名簿の発行
- ②解体工事施工技士倫理綱領の啓発普及
- ③解体工事施工技士広報用パンフレットの制作

3. 労働安全衛生法に基づく講習・教育

- (1)木造建築物の解体工事の作業指揮者等に対する安全教育講習
 - ・実施を希望する会員団体へ委託して実施
- (2) コンクリート造の工作物の解体等作業主任者の技能講習
 - ・主催する会員団体へ協力
- (3) 石綿作業従事者の特別教育
 - ・主催する会員団体へ協力

4. 登録解体工事講習 (建設業法に基づく国土交通大臣登録講習)

(1)登録解体工事講習

- ①実施時期 令和7年4月~令和8年3月(1日講習)
- ②実 施 地 宫城県、東京都、静岡県、愛知県、大阪府、福岡県、宮崎県
- ③講師 全解工連技術安全委員会委員
- ④教 材 登録解体工事講習テキスト
- ⑤受 講 料 9,900 円 (総額表示)

(2) 講師研修会・テキスト作成委員会

- ①実施時期 令和7年4月~9月、その他必要に応じて実施
- ②実 施 地 東京都内若しくは近郊

- 5. 登録解体基幹技能者講習 (建設業法に基づく国土交通大臣登録講習)
 - ①実施時期 令和7年7月~8月(2日講習、試験)
 - ②実 施 地 宫城県、東京都、新潟県、愛知県、大阪府、岡山県、福岡県
 - ③講 師 登録解体基幹技能者講習講師、他
 - ④教 材 登録解体基幹技能者講習テキスト、共通テキスト(振興基金)他
 - ⑤受 講 料 49,500円(総額表示)
 - ⑥登録解体基幹技能者講習委員会・運営委員会、講師研修会等の開催

6. 解体技能者能力評価事業

- ①実施時期 令和7年4月~令和8年3月
- ②内 容 解体技能者の申請を受付、能力評価基準に基づき審査し、 CCUS のレベル 2~4 の判定を実施
- ③申請料 1,500円(総額表示)

Ⅲ. 法人管理・運営

1. 法人行事

- (1) 第14回(通算51回)通常総会を、令和7年6月に神奈川県で開催する。
- (2) 通常理事会を、令和7年度内に5回開催する。
- (3) 令和6年度正会員団体代表者・事務局長会議を、令和7年1月~2月に、東京都内で開催する。
- (4) 令和8年新年賀詞交歓会を、令和8年1月~2月に東京都内で開催する。
- (5) 国際 建設・測量展 (CSPI-EXP02025) に出展する。

2. 刊行物等

- (1) 会報誌(メビウス)を、令和7年度内に4回発行する。
- (2) 事務局通信を、毎月1回発行する。
- (3) 全解工連会員(傘下業者)名簿を、令和7年7月を目途に発行する。
- (4)解体工事施工技士登録者名簿を、令和7年8月を目途に発行する。
- (5) 全解工連のパンフレット、バッジ、ステッカー、看板等を、制作・頒布する。
- (6) 解体工事業界のイメージアップポスターを、制作・頒布する。
- (7) 全解工連ホームページを管理・運用する。

3. 優秀施工者の全解工連会長顕彰・功労者表彰

- ①実施時期 令和7年6月
- ②実 施 地 第14回通常総会実施地(神奈川県)

4. その他

- (1) 未組織県の組織化を図る。
- (2) 正会員団体の組織率を向上させる。
- (3) 解体工事業登録業者の組織化を検討する。
- (4) 解体工事に関し行政施策等へ協力する。
- (5) 解体工事に関し行政等への要望活動等を実施する。
- (6) 外部団体との交流
- (7) その他、定款に定める事業及び付随する事業を実施する。